### （様式４－１）

令和　　年　　月　　日

応募登録申込書

（宛先）名古屋市長

〔応募企業又は応募グループの代表企業〕

所在地

法人名

代表者職氏名

「アスナル金山エリア再整備事業協力者　募集要項」の記載内容を承知のうえ、応募登録に申し込みます。

### （様式４－２）

令和　　年　　月　　日

委任状

（宛先）名古屋市長

〔応募グループの構成員〕

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | 所在地  法人名  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者に「アスナル金山エリア再整備事業協力者」に係る提案募集に関して、次の権限を委任します。

記

〔応募グループの代表企業〕

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者  （代理人） | 所在地  法人名  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  | | |
| 委任事項 | | 1　応募登録についての一切の件  2　資格審査についての一切の件  3　応募受付についての一切の件  4　復代理人選任についての一切の件 |

注）1 応募グループの場合に、応募グループの構成員ごとに提出してください。

### （様式４－３）

令和　　年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

（宛先）名古屋市長

〔応募企業又は応募グループの代表企業〕

所在地

法人名

代表者職氏名

「アスナル金山エリア再整備事業協力者」に係る提案募集への参加資格確認について、参加資格を証する書類を添えて申請します。

※応募企業の場合

募集要項に掲げられている参加資格要件を満たしていること、この申請書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと及び他の応募グループの構成員として本提案募集に参加しないことを誓約します。

※応募グループの場合

当グループの構成員は、次のとおりです。各構成員について、募集要項に掲げられている参加資格要件を満たしていること、この申請書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと及び他の応募グループの構成員として本提案募集に参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 代表企業 | 構成員 | 応募グループの構成員 |
|
| １ |  |  | 所在地  法人名  代表者職氏名 |
| ２ |  |  | 所在地  法人名  代表者職氏名 |
| ３ |  |  | 所在地  法人名  代表者職氏名 |

注）1 応募企業又は応募グループの代表企業及び各構成員が、募集要項第２の２に定める応募者の参加資格要件等を満たしていることを必ず確認してください。

2 応募企業の場合、「※応募企業の場合（項目のみ）」及び「※応募グループの場合」から「応募グループの構成員（表）」までを削除してください。

3 応募グループの場合、「※応募企業の場合」から「※応募グループの場合（項目のみ）」を削除し、代表企業、構成員について区別を「○」で記載し、所在地等を記載してください。なお、ここにいう「構成員」とは、「代表企業を除く構成員」を示すものとします。行が不足する場合には、適宜追加し、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成してください。

### （様式４－４）

令和　　年　　月　　日

応募者構成表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募企業 | | |
| 所在地  法人名  代表者職氏名 | |  |
| 名古屋市競争入札参加資格 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 | | |
| 担当者　氏　名  電　話 | 所　属  E-Mail | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　代表企業 | | |
| 所在地  法人名  代表者職氏名 | |  |
| 名古屋市競争入札参加資格 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 | | |
| 担当者　氏　名  電　話 | 所　属  E-Mail | |
| ［事業協力における役割］ | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　構成員 | | |
| 所在地  法人名  代表者職氏名 | |  |
| 名古屋市競争入札参加資格 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 | | |
| 担当者　氏　名  電　話 | 所　属  E-Mail | |
| ［事業協力における役割］ | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３　構成員 | | |
| 所在地  法人名  代表者職氏名 | |  |
| 名古屋市競争入札参加資格 有：法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 | | |
| 担当者　氏　名  電　話 | 所　属  E-Mail | |
| ［事業協力における役割］ | | |

注）1 応募企業の場合、「１　代表企業」以下を削除してください。

2 応募グループの場合、「応募企業（表）」を削除してください。本様式での「構成員」とは、「応募グループにおける代表企業を除く構成員」を示すものとします。構成員それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

3 名古屋市競争入札参加資格について、その有無にチェックを入れ、必要事項を記入してください。

### （様式４－５）

添付資料提出確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法　人　名 | |  | | |
| 添　付　資　料 | | | 応募者 | 市 |
| カ | 会社概要書（パンフレット等）  ※様式は自由。会社概要を含むパンフレット等でも可。 | |  |  |
| キ | 定款  ※本募集要項公表日時点で最新のもの（写し）。 | |  |  |
| ク | 法人登記簿謄本（全部事項証明書）及び印鑑登録証明書  ※本募集要項公表日以降に交付されたもの。  ※正本に原本を、副本に原本の写しを添付してください。 | |  |  |
| ケ | 納税証明書  ①法人税、消費税及び地方消費税  ・納税証明書（未納の税額がないことの証明）  ②名古屋市の市町村民税、固定資産税  ・納税証明書（未納の税額がないことの証明）  ※本募集要項公表日以降に交付されたもの。 | |  |  |
| コ | 財務諸表「貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（純資産変動計算書）、キャッシュ・フロー計算書（作成している法人のみ）、注記等」の写し  ※直近３期分  ※有価証券報告書を提出している場合は該当箇所の写し  ※連結財務諸表作成会社については、連結財務諸表、単体財務諸表  ※公益法人等の場合は、これらに準ずる財務諸表 | |  |  |
| サ | 事業報告書・事業計画書等  ※有価証券報告書を提出している場合は、該当箇所の写し | |  |  |
| シ | 市街地再開発事業参加実績（様式4-6）  ※応募企業又は応募グループの代表企業若しくは構成員のうち少なくとも１社  ※規模（延べ面積、使用容積率等）、事業費等の分かるものもあわせて提出してください。 | |  |  |
| ス | 大規模建築物実績（様式4-7）  ※応募企業又は応募グループの代表企業若しくは構成員のうち少なくとも１社  ※規模（延べ面積、使用容積率等）、事業費等の分かるものもあわせて提出してください。 | |  |  |
| セ | 駅隣接区域開発実績（様式4-8）  ※応募企業又は応募グループの代表企業若しくは構成員のうち少なくとも１社  ※規模（延べ面積、使用容積率等）、事業費等の分かるものもあわせて提出してください。 | |  |  |
| ソ | 劇場実績（様式4-9）  ※応募企業又は応募グループの代表企業若しくは構成員のうち少なくとも１社  ※規模（延べ面積、使用容積率、客席数等）、事業費等の分かるものもあわせて提出してください。 | |  |  |
| タ | 暴力団対策に係る誓約書（様式4-10） | |  |  |

注）1 応募グループの場合、代表企業及び構成員ごとに本様式を作成し、提出してください。

2 必要書類が揃っていることを確認した上で、応募者欄に○印を記入してください。

（様式４－６）

市街地再開発事業参加実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | |
| 事業名 | ○○地区第一種市街地再開発事業 | | |
| 施行者名 |  | | |
| 地区所在地 |  | | |
| 最寄り駅 | 鉄道路線、駅名 | | |
| 都市再生制度 | 都市再生緊急整備地域、都市再生特別地区等 | | |
| 地区面積 | ※1.5ha以上 | 用途地域 |  |
| その他地域地区 | 高度利用地区、特定街区等 | 建物高さ |  |
| 建築面積 |  | 延床面積 |  |
| 指定建蔽率 |  | 建坪率 |  |
| 指定容積率 |  | 容積率 |  |
| 施設用途 |  | | |
| 参加形態 |  | | |
| 事業費 |  | | |
| 施設概要 | ※施設概要、特徴などを記入 | | |
| 完了公告日 | ※平成26年度以降 | | |
| 事業の概要 |  | | |

注）1 ※実績を証する書類として、事業内容が分かる書類を添付してください。

（様式４－７）

大規模建築物実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 施設所有者名 |  | | |
| 施設所在地 |  | | |
| 最寄り駅 | 鉄道路線、駅名 | | |
| 都市再生制度 | 都市再生緊急整備地域、都市再生特別地区等 | | |
| 敷地面積 |  | 用途地域 |  |
| その他地域地区 | 高度利用地区、特定街区等 | 建物高さ |  |
| 建築面積 |  | 延床面積 |  |
| 指定建蔽率 |  | 建坪率 |  |
| 指定容積率 |  | 容積率 |  |
| 施設用途 |  | | |
| 参加形態 |  | | |
| 事業費 |  | | |
| 施設概要 | ※施設概要、特徴などを記入 | | |
| 供用開始日 | ※平成26年度以降 | | |
| 事業の概要 |  | | |

注）1 ※実績を証する書類として、事業内容が分かる書類を添付してください。

（様式４－８）

駅隣接区域開発実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 施設所有者名 |  | | |
| 施設所在地 |  | | |
| 最寄り駅 | 鉄道路線、駅名、１日あたり乗降者数（※5万人以上） | | |
| 都市再生制度 | 都市再生緊急整備地域、都市再生特別地区等 | | |
| 敷地面積 |  | 用途地域 |  |
| その他地域地区 | 高度利用地区、特定街区等 | 建物高さ |  |
| 建築面積 |  | 延床面積 |  |
| 指定建蔽率 |  | 建坪率 |  |
| 指定容積率 |  | 容積率 |  |
| 施設用途 |  | | |
| 参加形態 |  | | |
| 事業費 |  | | |
| 施設概要 | ※施設概要、特徴などを記入 | | |
| 供用開始日 |  | | |
| 事業の概要 |  | | |

注）1 ※実績を証する書類として、事業内容が分かる書類を添付してください。

（様式４－９）

劇場実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 施設所有者名 |  | | |
| 施設所在地 |  | | |
| 最寄り駅 | 鉄道路線、駅名 | | |
| 都市再生制度 | 都市再生緊急整備地域、都市再生特別地区等 | | |
| 敷地面積 |  | 用途地域 |  |
| その他地域地区 | 高度利用地区、特定街区等 | 建物高さ |  |
| 建築面積 |  | 延床面積 |  |
| 指定建蔽率 |  | 建坪率 |  |
| 指定容積率 |  | 容積率 |  |
| ホール床面積 |  | 客席数 | ※500席以上 |
| 施設用途 |  | | |
| 参加形態 | ※平成26年度以降の設計又は施工 | | |
| 事業費 |  | | |
| 施設概要 | ※施設概要、特徴などを記入 | | |
| 供用開始日 |  | | |
| 事業の概要 |  | | |

注）1 ※実績を証する書類として、事業内容が分かる書類を添付してください。

### （様式４－１０）

令和　　年　　月　　日

暴力団対策に係る誓約書

（宛先）名古屋市長

所在地

法人名

代表者職氏名

「アスナル金山エリア再整備事業協力者」に係る提案募集への参加に当たり、当社（私）は、下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、名古屋市から参加資格の取消、参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

１　当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）2のいずれにも該当しません。

２　暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、名古屋市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）２に該当しないか確認のため、役員等の「役職、氏名（フリガナ）、生年月日（以下「氏名等」という。）」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）2に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負以降全ての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者等としません。

役員等名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職 | （フリガナ）  氏　名 | 生　年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |

注）1 構成員は、本様式を作成し、提出してください。

2 役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者及び契約の相手方を支店等に委任する場合は委任された支店長等を指します。

3 行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入してください。